　様式第19（第25条）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | |  | ×整理番号 | |  | |
|  | ×受理年月日 | | 年　月　日 | |
|  | 令和○年○月○日 | | | |
| 電気工事業に係る変更届出書 | | | | | | | | |
| 富　山　県　知　事　　殿 | | | | | | | | |
|  | （〒123-4567） | | | | | | | |
|  | 住　　　　　所　　富山県○○市□□-△△ | | | | | | | |
|  | 氏名又は名称　　　　○○株式会社 | | | | | | | |
|  | 法人にあっては  代表者の氏名　○○　○○ | | | | | | | 印 |
| 電気工事業の開始に伴う届出事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。  該当しないものを線で消す  （例）「知事　特」で届出する場合  知事　~~般~~  ~~大臣~~　特  １　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号 | | | | | | | | |
| 令和○年○月○日 | | | 知事　般 | | | －○第○○○号 | | |
| 大臣　特 | | |
| ２　変更事項の内容  　　電気工事の種類の変更及び営業所の所在地の変更 | | | | | | | | |
| 従前の内容 | | 変更後の内容 | | | | | | |
| １　電気工事の種類  　　一般用電気工作物等  ２　営業所の所在地の変更  　　富山県□□市△△-□□ | | １　電気工事の種類  　　一般用電気工作物等及び自家用電気工作物  ２　営業所の所在地の変更  　　富山県○○市□□-△△ | | | | | | |
| ３　　変更の年月日  　　　令和○年○月○日  ４　　変更の理由  　　　事業拡大のため | | | | | | | | |
| （備　考）　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。  　　　　　　２　×印の項は、記載しないこと。 | | | | | | | | |

様式３

本誓約書は主任電気工事士を**雇用する場合**、提出が必要

以下の場合提出不要

・代表＝主任電気工事士

誓　　約　　書

令和○年○月○日

富　山　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住所 | 〒123-4567  ○○市□□-△△ |
| 登録申請者  （届出者） | 氏名又は名称 | ○○株式会社 |
|  | 法人にあっては代表者の氏名 | ○○　○○ |

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律 第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 主任電気工事の氏名 | 電気工事士免状の交付番号等 |
| ○○営業所 | □□　□□ | 第○種電気工事士免状  第123456号 |

様式４

本証明書は主任電気工事士を**雇用する場合**、提出が必要

以下の場合提出不要

代表又は役員＝主任電気工事士

雇　用　証　明　書

令和○年○月○日

富　山　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住所 | 〒123-4567  ○○市□□-△△ |
| 登録申請者  （届出者） | 氏名又は名称 | ○○株式会社 |
|  | 法人にあっては代表者の氏名 | ○○　○○ |

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 | □□　□□ |
| 住所 | 〒123-4567  ○○市△△-□□ |
| 生年月日・年齢 | 平成○年○月○日　（○○才） |
| 雇用年月日 | ○年○月○日 |

様式５

電気工事士免状の写

|  |
| --- |
| 免　状　貼　付　欄 |
|  |
| 講習受講記録貼付欄 |
|  |
| 記事・住所貼付欄  （本欄については、二つ折りの免状の場合のみ貼付、  プラスチックカード免状の場合不要） |

（注）　免状の写しを所定の位置に貼付すること。

実務経験の証明は主任電気工事士が「第二種電気工事士免状」のみ保有している場合に必要です。認定電気工事従事者認定証の交付を受けている場合、本証明書は不要ですが、認定証のコピーを添付してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式６** | | | | | | | |
| 主任電気工事士等実務経験証明書 | | | | | | | |
| 様式６は主任電気工事士が自社の社員等の場合に使用してください。  （例）主任電気工事士の退職に伴い、後任として自社で３年以上の経験がある者を任命する場合。  　　　　　　　　　　　　 (1) 登録申請者本人  　　下記１の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員であり、下記２のとおり  　　　　　　　　　　　　 (3) 登録申請者の従業員  　電気工事に従事していたことに相違ありません。    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月○日  個人の場合、(１)または（３）、法人の場合、(2)または(3)の  いずれか該当する方を○で囲う  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録申請者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（届出者）　　　○○　○○  　　富　山　県　知　事　　殿  記 | | | | | | | |
|  |  | | | | | |  |
|  | １  電  気  工  事  士 |  | | | □□　□□ | |  |
|  |  | | | 平成○年○月○日　（○○才） | |  |
|  |  | | | 〒123-4567  ○○市△△-□□ | |  |
| 電気工事士免状 | 種類・交付番号 | |  | |
| 交付年月日 | |  | |
| ２　電気工事士が電気工事に従事した職歴 | | | | | |
| 所属名 | | | 期　間 | | 業務の内容（例） |
| ○○営業所 | | | 平成○年○月○日 | | 主任電気工事士の監督のもとに、一般用電気工作物等の新設、改修工事に作業者として従事した。  作業内容は引込線の新設及び屋内配線工事等を行った。 |
| ～ | |
| 令和○年○月○日 | |
|  |  | | | | | |  |

（備考）

１　この証明書は、被証明者１名につき作成すること。

２　(1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員　については、該当するものを○で囲むこと。

３　所属名は、○○営業所○○担当等具体的に記載すること。

４　業務の内容は、○○用電気工作物の施工業務等、電気工事の内容を具体的に記載すること。

　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式７**  実務経験の証明は主任電気工事士が「第二種電気工事士免状」のみ保有している場合に必要です。認定電気工事従事者認定証の交付を受けている場合、本証明書は不要ですが、認定証のコピーを添付してください。 | | | | | | | |
| 主任電気工事士等実務経験証明書 | | | | | | | |
| 様式７は他社での経験を証明してもらう場合に使用してください。  （例）新規採用の者を主任電気工事士に任命するにあたり、自社での実務経験がないが、前職で３年以上の経験がある場合。  下記１の電気工事士は、下記２のとおり電気工事に従事していたことに相違ありません。    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月○日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒123-4567  　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所　　○×県△□市○○-○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話123-456-789）  　　　　　　　　　　　証明者　　　　○□　△○  　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては　　○□商事        記 | | | | | | | |
|  |  | | | | | |  |
|  | １  電  気  工  事  士 | 電気工事士の氏名 | | | □□　□□ | |  |
|  | 生年月日・年齢 | | | 平成○年○月○日　（○○才） | |  |
|  | 現　　　住　　　所 | | | 〒123-4567  ○○市△△-□□ | |  |
| 電気工事士免状 | 種類・交付番号 | | 第○種、第123456号 | |
| 交付年月日 | | 平成○年○月○日 | |
| ２　電気工事士が電気工事に従事した職歴 | | | | | |
| 所属名 | | | 期　間 | | 業務の内容 |
| ○○営業所 | | | 平成○年○月○日 | | 主任電気工事士の監督のもとに、一般用電気工作物等の新設、改修工事に作業者として従事した。  作業内容は引込線の新設及び屋内配線工事等を行った。 |
| ～ | |
| 令和○年○月○日 | |
| ３証明者の事業内容 | | | 一般用電気工作物等の新設、改修工事 | | |
|  |  | | | | | |  |

（備考）

１　所属名は、○○営業所○○担当等、具体的に記載すること。

２　業務の内容は、○○用電気工作物の施工業務等、電気工事の内容を具体的に記載すること。

　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

３　証明者の事業内容欄では、電気工事業者にあっては登録等の番号も記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式８ | | | | | | | | | | | |
| **証　　　明　　　書** | | | | | | | | | | | |
| 下記の電気工事士は、電気工事に関し、次のとおり実務経験を有する者である  　ことを証明いたします。    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日    　　　　　　　　　　　　証明団体名 | | | | | | | | | | | |
|  | | | 電気工事士の氏名 | | |  | | | |  | |
|  | | |  | | | 年　　　　月　　　　日 | | | |
|  |  | | | | | | | | | |  |
|  | 実務経験 | 実務経験  の 期 間 | | 事業者の名称 | | | 登録又は  届出番号 | 営業所名 | 確認方法 | |  |
|  | 年　月　日  ～　　年　月　日 | |  | | |  |  | １電気工事士免状　□  ２主任電気工事士等  　実務経験証明書　□  ３履歴書及び住民票□  ４法第26条の保存  　帳簿　　　　　　□ | |  |
|  | 年　月　日  ～　　年　月　日 | |  | | |  |  |  |
| 年　月　日  ～　　年　月　日 | |  | | |  |  |
| 年　月　日  ～　　年　月　日 | |  | | |  |  |
| 実務経験調査担当者氏名 | | | | 支部 | | | | | |
|  |  | | | | | | | | | |  |

（備考）

様式８は備考に沿って作成してください。

１　**この証明書は、証明に係る営業所所在地を業務区域とする当該組合等支部の調査に基づき作成すること。**

**（２以上の支部にわたる場合は、それぞれの支部の調査結果によること。）**

２　確認方法欄の各事項について確認したときは、事項ごとに□欄にレ等の記号をつけること。

３　電気工事業者の廃棄等正当な理由により法２６条の保存帳簿による確認が不可能な場合において、これに代わる他の方法で確認したときは、その具体的内容を別紙として添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式９ | | | | | | | |
| 履　　歴　　書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　現在 | | | | | | | |
|  | | | | ふりがな |  | | ※男・女 |
| 氏　　名 |  | |  |
|  | | | | * 明治   大正  昭和  平成 | 年　　月　　日生（　　才） | | |
| 本　　籍 | |  | | | | | |
| ふりがな | |  | | | | | |
| 現 住 所 | |  | | | | 電話  　　　 -　　 - | |
|  | | | | | | | |
| 年 | 月 | | 学歴・職歴等（各項目別にまとめて書くこと。） | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
|  |  | |  | | | | |
| 賞　罰 | | |  | | | | |

様式９は様式８の確認方法のうちの一つです。

　電気工事関係免状等資格取得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 免状等資格の種類 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　（備考）

　 ※欄のところは、○で囲むこと。

|  |
| --- |
| 様式10 |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（〒123-4567　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　営業所所在地　　○○市□□-△△

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話：　　　　－　　　　－　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○

|  |  |
| --- | --- |
| １　最寄駅からの案内図  ダイアグラム  AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。 | ２　店舗平面図  ダイアグラム, 概略図  AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。  松川沿い道路 |
| (注)　方位を記入し、最寄の駅からの道順を記入  　　すること。 | (注)　全体の寸法を記入すること。また、道路との  　　位置関係を示し、店舗部分を朱書きすること。 |
| ３　写真（正面全景）  （事務所等の正面の写真を掲載） | ４　側面図（任意側）  （事務所等の側面図または写真を添付） |
| (注)　側面の撮影が可能であれば、写真でも可 |

**（備考）標識の掲示（予定）場所がわかるような写真もしくは掲示（予定）場所がどこかわかるようにメモ書きすること。**

|  |
| --- |
| 様式11 |
| **・備付器具調書の提出が必要な方**  **登録事項等変更届出書（登録証修正）を提出する方で、**  **登録証に記載の「電気工事の種類」**を変更する方 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　○○　○○　印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 製造年 | 製造番号 | 台　数 |  |
|  | ○○○○年 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
|  | ○○○○年 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
| 抵抗及び交流電圧  を測定できる器具 | ○○○○年 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
|  | ○○○○年 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
|  | ○○○○年  自家用電気工作物の工事を行う場合は記載必要  一般用電気工作物等の工事を行う場合は不要 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
| ※ | ○○○○年  自家用電気工作物の工事を行う場合は記載、  もしくは※を参照 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
| 絶縁耐力試験装置  ※ | ○○○○年 | □□□-△△ | １ | 〇△×株式会社 |
| 合　　　　計 | （注）参照　　　　　　　　　　　　　　７台 | | | |

　器具の有無（該当の番号を○で囲む）

※　一般用電気工作物等**のみ**の場合：不要

　　自家用電気工作物を**含む**場合　：自身で保有する（１に○）又は必要の際は常に借り入れられる（２に○及び）借入先名称を記載

１　全器具を当営業所で所有している。

２　継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は所有していないが、必要の際は常に借り入れられる。

　　借入先名称：○△□株式会社

　（注）　継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を借り入れる場合は、合計台数に含めないこと

|  |
| --- |
| 様式12 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　測定器具貸与承諾書

**・測定器具貸与承諾書の提出が必要な方＝自家用電気工作物を扱い、かつ、**

**様式11（備付器具調書）器具の有無２に該当する方**

　令和○年○月○日付をもって○○株式会社（＝申請者・借受者）から借用の申込のあった電気器具については、下記により○○株式会社（＝申請者・借受者）の必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

　ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

１　貸与物件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 品　　名 | 製造年 | 製造番号 | 製造業者名 |
| １ |  | ○○○○年 | □□□-△△ | 〇△×株式会社 |
| ２ | 絶縁耐力試験装置 | ○○○○年 | □□□-△△ | 〇△×株式会社 |

２　貸出し有効期間

　○○株式会社（＝申請者・借受者）が継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を購入等の方法により所有するまでの期間。

３　物件破損の場合

　　借受人が修繕等の費用を負担すること。

　　令和○年○月○日

　　借受人　○○　○○　殿

　　　　　　　　　　　　　　　貸与人氏名又は名称　　○△□株式会社　　　印